



最新のグローバル税制 について

BEPS2.0 税源浸食と利益 移転

2023年3月

税金

- 日本企業と外国企業の文化
- 財源の確保のための徴税と逃税
- 税金費用削減の事例
 - Apple
 - Amazon
 - スターバックス

タックスヘイブン

- **タックスヘイブン（租税回避地）**
 - ケイマン諸島、バージン諸島、香港、シンガポール、南アフリカ
 - オランダ、アイルランド、パナマ
- **タックスヘイブンの秘匿性**
 - 租税条約
 - 脱税、麻薬犯罪、汚職等の不正な資金
- **スイス**
 - 秘密保護法（1934年）
- **パナマ文書**
 - 銀行秘匿法
- **パンドラ文書**

BEPS2.0 税源浸食と利益移転

➤ デジタル課税

- 恒久的施設なくして課税なし(?)

➤ 最低税率の設定

- 15%

BEPS2.0の背景と目的

背景



経済のデジタル化・
無形資産化の進展



企業が利益等を
軽課税国へ移転



低税率や優遇税制により
多国籍企業を誘致する国

- 競争環境の不公平化
- 法人税引下げ競争
- 産業の空洞化

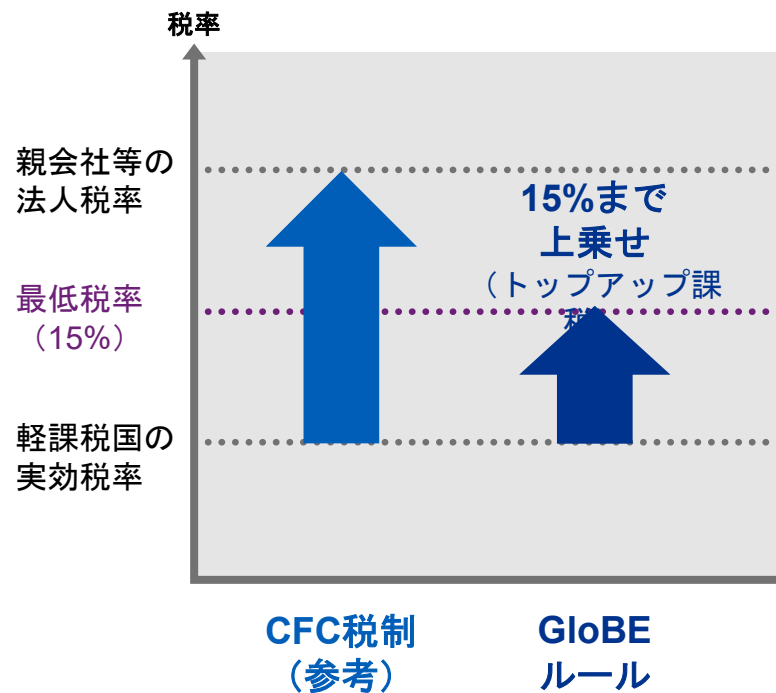
目的

多国籍企業グループが経済活動をいかなる国で行おうと
公平な競争条件を確保するため、最低限の租税負担を確保する方策を
導入

計算イメージ

国際的に合意された最低税率15%を導入。

最低税率15%と軽課税国の実効税率との差額分を上乗せで課税。



昨今のホットトピック (移転価格税制の税務調査)

年度	追加の税負債 (TCZK)	追加の課税標準 (TCZK)	税務上の欠損金の減少 (TCZK)
2015	446 263	2 431 935	390 970
2016	886 116	4 783 204	8 502 981
2017	189 426	1 047 737	216 257
2018	1 215 780	5 345 883	12 692 002
2019	355 727	2 003 023	1 127 108
2020	1361 957	7 009 851	851 460
2021	604 890	2 528 639	908 412

昨今のホットトピック

➤ 移転価格税制

- 移転価格文書化の事前準備の重要性
- チェコ子会社の機能とリスクの分析
- ベンチマーク分析（独立第三者価格）

➤ APA（Advanced Price Agreement）

- 一国間協定
- 二国間協定

➤ 税務調査の昨今のトピック

- 損失を計上している会社、マネジメントフィー、ロイヤルティ等

KPMG

